



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月18日

上場会社名 日本タングステン株式会社
コード番号 6 9 9 8

上場取引所 東 福
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.nittan.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総務人事部長

氏名 吉田 省三
氏名 増田 秀雄
TEL (092)415-5500

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,368	15.3	1,111	95.7	974	76.9
17年3月期	10,723	6.8	567	30.2	550	23.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	538	10.8	20	04	—	6.0	5.3	7.9
17年3月期	486	111.7	17	61	—	5.7	3.1	5.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 3百万円 17年3月期 25百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 25,227,955株 17年3月期 26,082,713株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	19,280	9,392	48.7	371	07
17年3月期	17,760	8,495	47.8	335	57

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 25,222,532株 17年3月期 25,237,641株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	742	△601	△15	1,676
17年3月期	293	△198	△414	1,550

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 3社 (除外) 2社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,150	510	260
通期	12,500	1,050	570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円59銭

※上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページを参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社5社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しないその他事業を行っております。

なお、関連会社に関しまして、上海電科電工材料有限公司（出資比率30%）及び上海三義精密模具有限会社（出資比率19.3%）が新たに関連会社となりました。また、サハビリヤニッタン株式会社およびSVニッタンプレジジョン株式会社は合併し、SVニッタン株式会社となりました。

当社グループの事業概要は次のとおりであります。

【粉末冶金事業】

タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等を販売しております。

[関連会社]（製造販売）

（株）昭和電気接点工業所（連結子会社）、SVニッタン（株）（タイ国、持分法適用関連会社）、四平日本タングステン有限公司（中国、同）、九江日本タングステン有限公司（中国、同）、上海電科電工材料有限公司（中国、同）、上海三義精密模具有限会社（中国、同）

【産業用機器事業】

自動化・省力化機器の製作販売および設備の据付、修理、プラント等の製造販売を行っております。

[関連会社]（製作販売・据付）

（株）福岡機器製作所（連結子会社）

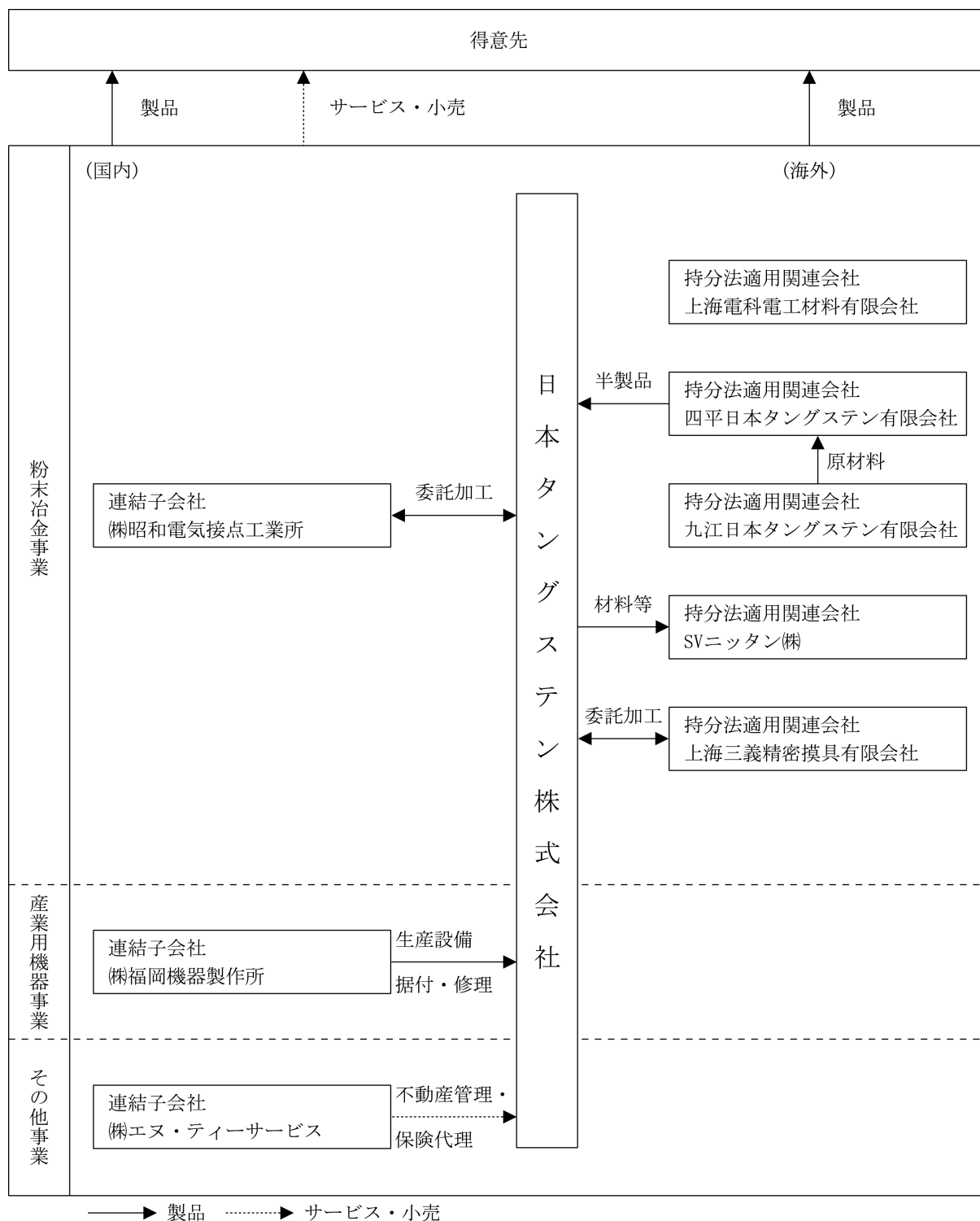
【その他事業】

上記に関連しない製品の製造販売および不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関連会社]（販売、サービス）

（株）エヌ・ティーサービス（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	事業の内容
(連結子会社) (株) 昭和電気接点工業所	福岡県 飯塚市	10	100	電気接点、その他電子部品の製造販売
(株) 福岡機器製作所	福岡市 博多区	20	100	産業用機械装置類の製造販売ならびに修理に関する工事
(株) エヌ・ティーサービス	福岡市 博多区	10	100	不動産の管理、損害保険・生命保険代理業、商品販売
(持分法適用関連会社) S Vニッタン (株)	タイ国 バンコク	百万バーツ 60	48.5	超硬工具および超硬精密製品の製造販売
四平日本タングステン有限会社	中国吉林省 四平市	百万米ドル 6	40	タングステン・モリブデン製品、合金材料の製造販売
九江日本タングステン有限会社	中国江西省 九江市	百万元 15	25	タングステン・モリブデン製品、合金材料の製造販売
上海電科電工材料有限会社	中国 上海市	百万米ドル 3	30	電気接点製品の製造販売
上海三義精密模具有限会社	中国 上海市	百万米ドル 1	19.3	精密金型、プレス部品、射出成型品、半導体製造設備および自動化設備の製造販売

- (注) 1. サハビリヤニッタン株式会社およびS Vニッタンプレジジョン株式会社は、平成17年12月に合併し、S Vニッタン株式会社となりました。
2. 上海電科電工材料有限会社は、平成17年7月に新たに関連会社となりました。
3. 上海三義精密模具有限会社は、平成18年1月に新たに関連会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である創意、誠意、熱意の3つの意（こころ）をもとに、粉末冶金技術をベースとして独自の製品開発力と加工技術を駆使し、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでまいります。また、企業の社会的責任として株主、顧客、地域社会等当社を取り巻く様々な関係者と協調し、自然環境との調和を図りつつ、一層の発展をめざします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、当該年度の業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を基本としております。内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは中期経営計画で掲げる「ファイン&レアマテリアル商品をもって世界に貢献するカスタマーフレンドリー企業」を旗印に、効率的な経営の推進、財務体質の強化、ガバナンスの更なる向上に努めてまいり所存であります。最も懸念される原材料価格の高騰については、需給バランスの逼迫した状況が当面続くものと思われ、損益改善のため更なるコスト削減に取り組んでまいります。

海外事業につきましては、昨年中国において電気接点、機械関連製品の製造拠点を設置いたしました。今後の予定としましては、市場の中国シフトに対応するため製造拠点に加え、販売拠点を新たに設置することを検討しております。

財務体質の強化につきましては、金融政策の転換により金利の上昇が見込まれますが、売上債権、たな卸資産の圧縮に努め、より効率的な資金運用を図ってまいります。

また内部統制につきましては、このたび基本方針を決定するとともに、この方針の具体的実施に向けて社内プロジェクトを設置し、内部統制システムの再構築に着手いたしました。こうした体制のもと、コンプライアンス（順法）を社内に浸透、徹底させ、潜在リスクの軽減と経営の透明性を図ってまいり所存であります。

(4) 親会社に関する事項

当社は親会社等は有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇や原材料価格の高騰により景気へのマイナスの影響もありましたが、いわゆるバブル期の設備、雇用、債務の3つの過剰がほぼ解消に向かいつつあり、これにより企業収益は大きく改善し、また、民間設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復にも支えられ景気は順調に回復基調を辿りました。

当社グループの関連する業界につきましては、液晶・半導体を中心としたIT関連や自動車、設備機器関連の旺盛な需要に支えられ、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、顧客とともに歩むカスタマーフレンドリー企業、企業価値の向上、収益力基盤の強化を年度方針とし、グループの総合力を活かした事業活動を展開した結果、売上高は前年比15.3%増の123億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰が続きコストの増加要因もありましたが、増収による利益率の向上、コストダウン施策等により、経常利益は前年比76.9%増の9億7千4百万円となり、また、当期純利益は前年比10.8%増の5億3千8百万円となりました。

なお、関連会社の財務内容悪化に伴い、出資金評価損を単独決算で計上しております。

セグメント別の状況に関する分析

1) 粉末冶金事業

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品やHDD用磁気ヘッド基板等がIT関連市場の活況を受け好調に推移いたしました。一方、超精密加工品は、デジタルカメラ市場の成長が鈍化するなか、企業間競争の激化により受注が低迷いたしました。

このほか、機械関連製品の衛生用品製造用のNTダイカッターは、海外市場の受注回復により好調に推移し、自動車向け切削工具や抵抗溶接用電極、弱電用のブレーカー用接点、半導体製造機器用の部品も堅調な需要のもと伸張しました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年比15.1%増の116億9千3百万円、営業利益は同113.4%増の10億7千7百万円となりました。

2) 産業用機器事業

産業用機器事業は、半導体関連の製造用部品および装置関係が堅調に推移し、受託加工も市場の回復に伴い底堅く推移いたしました。この結果、産業用機器事業の売上高は前年比27.7%増の5億5千5百万円、営業利益は減価償却費等の負担増もあり同0.2%減の4千7百万円となりました。

3) その他事業

その他事業は、賃貸ビルの共益費収入の減少の影響や仕入商品販売の不振により、売上高は前年比9.2%減の1億2千万円、営業損益は9百万円の損失を計上いたしました。

当期の利益配分に関する事項

当期の期末配当金につきましては、1株につき3円の普通配当金のほか、創立75周年記念配当金1株につき2円を加え、1株につき5円の配当といたします。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては企業収益の一段の改善、設備投資の堅調な動きとともに雇用、所得環境の改善に伴って個人消費も回復基調が続くものと予想されますが、一方では、原油価格の更なる上昇、高止まりの続く原材料市況、加えて金融面では量的緩和措置の解除による金利の上昇等、不安定な要因を抱えながら推移していくものと思われま。

こうした状況の下、当社グループといたしましては受注の拡大に努め、収益の更なる向上に全力で取り組んでまいり所存であります。

次期の業績見通しは、次のとおりであります。

[連結]

売上高	125億円	(当期比	1.1%増)
経常利益	10億5千万円	(当期比	7.8%増)
当期純利益	5億7千万円	(当期比	5.9%増)

[単独]

売上高	120億円	(当期比	1.1%増)
経常利益	9億5千万円	(当期比	2.9%増)
当期純利益	5億円	(当期比	13.4%増)

次期の利益配分に関する事項

次期の利益配分につきましては、株主の皆様への継続かつ安定的な配当を基本方針とし、財政状態、経営成績、配当性向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり6円(中間3円、期末3円)の配当を実施する予定であります。

(2) 財政状態

当期の資産、負債、資本の状況

当連結会計期間末における総資産は、売上債権及びたな卸資産等の流動資産が前年同期末と比べ8億8千5百万円増加し、また、投資有価証券、関連会社出資金等の固定資産も前年同期末と比べ6億3千4百万円増加したため、資産合計は、前年同期末比15億1千9百万円増加の192億8千万円となりました。

負債は、仕入債務、未払法人税等の流動負債が前年同期末と比べ5億2千3百万円増加し、また、固定負債では退職給付引当金が減少し、一方で繰延税金負債が増加したため前年同期末と比べ1億円増加となり、負債合計は、前年同期末比6億2千3百万円増加の98億8千8百万円となりました。

資本は、利益剰余金が前年同期末と比べ3億7千2百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が4億7千3百万円増加したこと等により、93億9千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び同等物の期末残高は、営業活動により7億4千2百万円の資金を獲得し、投資活動により6億1百万円、財務活動により1千5百万円の資金を支出したことから、前連結会計年度末と比較して1億2千6百万円増加し、16億7千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は7億4千2百万円となり、前年同期と比べ4億4千9百万円の収入増となりました。これは主に前年同期と比べ「税金等調整前当期純利益」が2億6千4百万円増加したこと、「その他固定負債の減少」が1億7千9百万円減少した一方で、「退職給付引当金の減少額」が1億2千3百万円増加し、また「売上債権の増加額」が1億1千2百万円増加、「たな卸資産の増加額」も1億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6億1百万円となり、前年同期に比べ4億3百万円の支出増となりました。これは、主に当連結会計期間において「関連会社への出資による支出」が1億4千3百万円あったこと、また、有形固定資産の売却がなかったことから前年同期と比べ「有形固定資産の売却による収入」が3億8百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1千5百万円となり、前年同期に比べ3億9千8百万円の支出減となりました。これは、主に当連結会計期間において前年同期と比べ「短期借入金の純増加額」が2億円減少したものの「長期借入れによる収入」が1億1千万円増加したこと、また、「自己株式の取得による支出」が5億4百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	45.0	45.9	48.3	47.8	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	22.7	40.7	47.9	59.7
債務償還年数 (年)	—	4.8	4.3	15.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	13.8	15.1	5.7	13.6

※・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。

1) 会社特有の事業内容

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る製品の需要については、当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響や、価格面での競争激化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの粉末冶金事業における技術については、先進の技術を駆使した特殊なノウハウ、技術等が必要であるため、これらが、今後の技術革新に十分に対応できず欠落したり、現在有するノウハウもしくは技術等が流出した場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 原材料価格の変動

当社グループの主要な事業である粉末冶金事業に係る原材料には、タングステン、コバルト等のレアメタルが使用されております。レアメタルは市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

3) 為替変動による業績への影響

当社グループの海外での事業活動及び海外との輸出取引において、為替相場の変動による影響を受けております。これらについては換算時の為替レートにより、現地通貨による価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けることがあり、その状況によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) 金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入れによっておりますが、将来における市場金利の上昇等によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、保有する有価証券について時価の変動に伴い、当社グループの業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

5) 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」により、その帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

6) 海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、国内市場の成熟化、顧客の海外展開に対応して中国およびタイに合弁会社を設立し、海外での事業活動を展開しております。このため、この地域の政治的、経済的要因の変動、法的規制、税制度の改正、またストライキ、デモ等の労働争議、社会的混乱により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外関連会社において、原材料価格の上昇、海外の事業

環境の悪化等により、当社グループの生産・販売活動、原材料・半製品の調達活動に影響を及ぼす可能性があります。

7) 環境規制等による影響

当社グループは企業活動に伴って発生する廃棄物、規制物資、副産物等について、法規制に従って厳格に管理しており、環境汚染防止に努めております。しかしながら、将来の法規制の改正・強化による新たな管理・処理費用の負担、天災、事故等による災害復旧費等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8) 自然災害等のリスク

台風、地震等の自然災害、または火災等の予期せぬ事故の発生により、当社グループの生産設備、たな卸資産への被害、また、これに伴う生産・販売活動の中断等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,550		1,676	126
2 受取手形及び売掛金			4,002		4,392	390
3 たな卸資産			1,918		2,360	441
4 繰延税金資産			388		279	△ 108
5 その他			85		112	26
貸倒引当金			△14		△ 5	8
流動資産合計			7,932	44.7	8,817	885
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物及び構築物		9,472		9,490		
減価償却累計額		3,834	5,637	4,135	5,355	△ 282
(2) 機械装置及び運搬具		10,144		10,294		
減価償却累計額		8,521	1,622	8,735	1,558	△ 63
(3) 工具器具及び備品		1,159		1,163		
減価償却累計額		1,030	129	1,034	128	0
(4) 土地			305		305	—
(5) 建設仮勘定			32		111	78
有形固定資産合計			7,727	43.5	7,459	△ 268
2 無形固定資産			35	0.2	23	△ 11
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2		1,834		2,692	857
(2) その他	※ 2		249		386	137
貸倒引当金			△18		△ 98	△ 80
投資その他の資産合計			2,065	11.6	2,979	914
固定資産合計			9,828	55.3	10,462	634
資産合計			17,760	100.0	19,280	1,519

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,158		1,187		28
2 短期借入金	※1	3,051		3,152		100
3 未払法人税等		39		185		146
4 賞与引当金		396		517		121
5 その他		429		555		125
流動負債合計		5,075	28.6	5,598	29.0	523
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,395		1,423		27
2 繰延税金負債		471		934		463
3 退職給付引当金		1,596		1,237		△ 358
4 役員退職慰労引当金		191		218		26
5 その他		533		474		△ 58
固定負債合計		4,188	23.6	4,289	22.3	100
負債合計		9,264	52.2	9,888	51.3	623
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,509	14.1	2,509	13.0	—
II 資本剰余金		2,229	12.6	2,229	11.6	—
III 利益剰余金		3,909	22.0	4,282	22.2	372
IV その他有価証券評価差額金		644	3.6	1,118	5.8	473
V 為替換算調整勘定		△189	△1.1	△ 135	△ 0.7	55
VI 自己株式	※4	△607	△3.4	△ 612	△ 3.2	△ 5
資本合計		8,495	47.8	9,392	48.7	896
負債及び資本合計		17,760	100.0	19,280	100.0	1,519

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			10,723	100.0		12,368	100.0	1,644
II 売上原価	※2		8,377	78.1		9,301	75.2	924
売上総利益			2,346	21.9		3,066	24.8	720
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,778	16.6		1,955	15.8	176
営業利益			567	5.3		1,111	9.0	543
IV 営業外収益								
1 受取利息		4			1			
2 受取配当金		14			19			
3 不動産賃貸料		135			102			
4 為替差益		—			48			
5 スクラップ売却益		—			42			
6 持分法による投資利益		25			3			
7 雑収入		44	224	2.1	18	236	1.9	11
V 営業外費用								
1 支払利息		52			54			
2 賃貸資産減価償却費		89			90			
3 貸倒引当金繰入額		—			59			
4 固定資産廃棄損		—			38			
5 賃貸資産固定資産税		36			35			
6 為替差損		32			—			
7 雑支出		29	241	2.3	94	373	3.0	131
經常利益			550	5.1		974	7.9	423

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 特別利益							
1 土地売却益		297			—		
2 その他の特別利益	※3	1	298	2.8	—	—	△ 298
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			4		
2 投資有価証券売却損		4			—		
3 構造改善費用	※4	139	144	1.3	—	4	△ 139
税金等調整前当期純利益			705	6.6		969	264
法人税、住民税 及び事業税		24			177		
法人税等調整額		194	219	2.1	253	430	211
当期純利益			486	4.5		538	52

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		2,229		2,229	—
II	資本剰余金期末残高		2,229		2,229	—
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		3,574		3,909	334
II	利益剰余金増加高					
	当期純利益	486	486	538	538	52
III	利益剰余金減少高					
	1 配当金	131		138		
	2 役員賞与	20	151	26	165	14
IV	利益剰余金期末残高		3,909		4,282	372

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		705	969	264
減価償却費		717	697	△ 20
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3	71	68
賞与引当金の増減額 (減少: △)		18	121	103
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△235	△ 358	△ 123
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		31	26	△ 4
受取利息及び受取配当金		△19	△ 20	△ 0
支払利息		52	54	1
為替差損益 (差益: △)		△1	△ 1	0
持分法による投資利益		△25	△ 3	21
構造改善費用		104	—	△ 104
売上債権の増減額 (増加: △)		△277	△ 390	△ 112
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△310	△ 441	△ 131
仕入債務の増減額 (減少: △)		33	28	△ 4
役員賞与の支払額		△20	△ 26	△ 6
その他固定負債の増減額 (減少: △)		△235	△ 56	179
その他		△218	104	322
小計		323	775	451
利息及び配当金の受取額		45	43	△ 1
利息の支払額		△51	△ 54	△ 3
法人税等の支払額		△23	△ 21	1
営業活動によるキャッシュ・フロー		293	742	449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△503	△ 422	80
有形固定資産の売却による収入		308	—	△ 308
関連会社への出資による支出		—	△ 143	△ 143
投資有価証券の取得による支出		△5	△ 7	△ 1
投資有価証券の売却による収入		20	—	△ 20
貸付けによる支出		△15	△ 17	△ 1
貸付金の回収による収入		17	19	1
その他		△19	△ 29	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△198	△ 601	△ 403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		250	50	△ 200
長期借入れによる収入		790	900	110
長期借入金の返済による支出		△813	△ 821	△ 8
配当金の支払額		△131	△ 138	△ 7
自己株式の取得による支出		△509	△ 5	504
財務活動によるキャッシュ・フロー		△414	△ 15	398
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△317	126	443
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,867	1,550	△ 317
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,550	1,676	126

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社 3 社(㈱福岡機器製作所、㈱昭和電気接点工業所、㈱エス・ティーサービス)を連結の範囲に含めております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	全ての関連会社 4 社(サハビリヤニッタン㈱、SVニッタンプレジジョン㈱、四平日本タングステン(有)及び九江日本タングステン(有))に対する投資について持分法を適用しております。	全ての関連会社 5 社(SVニッタン㈱、四平日本タングステン(有)、九江日本タングステン(有)、上海電科電工材料(有)、上海三義精密模具(有))に対する投資について持分法を適用しております。尚、上海電科電工材料(有)と上海三義精密模具(有)については当連結会計年度に新に関連会社となりました。また、サハビリヤニッタン㈱とSVニッタンプレジジョン㈱が合併してSVニッタン㈱となりました。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 製品及び商品、仕掛品 同 左</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、5年による按分額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。 なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び全ての連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計年度計上額△18百万円)及び「その他固定負債の増減額」(前連結会計年度計上額△78百万円)並びに、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度計上額△58百万円)は金額的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計期間において営業外収益「雑収入」に含めておりました「為替差益」(前連結会計期間一百万円)、及び「スクラップ売却益」(前連結会計期間22百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計期間において営業外費用「雑支出」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度3百万円)及び「固定資産廃棄損」(前連結会計年度13百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務	※1	担保資産及び担保付債務
	担保資産		担保資産
	建物 2,430百万円		建物 2,323百万円
	土地 5百万円		土地 5百万円
	計 2,435百万円		計 2,328百万円
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 2百万円		長期借入金 1,060百万円
	長期借入金 1,297百万円		(1年内返済分 293百万円含む)
	(1年内返済分 176百万円含む)		
	計 1,300百万円		
※2	関連会社の株式及び出資金	※2	関連会社の株式及び出資金
	株式(投資有価証券) 353百万円		株式(投資有価証券) 415百万円
	出資金(その他) 117百万円		出資金(その他) 228百万円
※3	当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。	※3	当社の発行済株式総数は、普通株式27,777千株であります。
※4	連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式2,539千株であります。	※4	連結会計年度末に保有する自己株式の数は、普通株式2,555千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 103百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円 退職給付引当金繰入額 66百万円 役員報酬 102百万円 従業員給料手当 758百万円 福利厚生費 132百万円 賃借料 94百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 135百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41百万円 退職給付引当金繰入額 32百万円 役員報酬 127百万円 従業員給料手当 778百万円 法定福利費 172百万円 賃借料 73百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 267百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 249百万円
※3 その他の特別利益の内訳は、以下のとおりであります。 簡易生命保険金戻入額 1百万円	
※4 構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。 機械装置等有形固定資産処分損 61百万円 建物臨時償却費 34百万円 たな卸資産処分損 35百万円 機械装置等移転費用 8百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,550百万円	現金及び預金勘定 1,676百万円
現金及び現金同等物 1,550百万円	現金及び現金同等物 1,676百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	粉末冶金			産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
	電気電子関連 (百万円)	機械関連 (百万円)	計 (百万円)					
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,233	2,923	10,156	434	132	10,723	(一)	10,723
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	107	10	117	206	0	324	(324)	—
計	7,340	2,933	10,274	640	132	11,047	(324)	10,723
営業費用	6,946	2,823	9,769	592	109	10,472	(316)	10,155
営業利益	394	110	504	48	23	575	(8)	567
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,351	3,787	12,139	332	159	12,631	5,128	17,760
減価償却費	409	250	660	14	0	675	89	765
資本的支出	349	71	420	56	0	477	△4	473

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法および製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……電気電子関連……タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品、誘電体セラミックス等

機械関連……NTダイカッター、切削工具、都市開発工具、耐摩耐食部品、機械部品、樹脂タングステンシート等

(2) 産業用機器……自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,979百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,693	555	120	12,368	(-)	12,368
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	33	268	—	301	(301)	—
計	11,726	823	120	12,670	(301)	12,368
営業費用	10,649	775	129	11,554	(297)	11,257
営業利益又は 営業損失(△)	1,077	47	△ 9	1,115	(4)	1,111
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,820	386	147	13,354	5,926	19,280
減価償却費	593	31	0	625	85	710
資本的支出	384	91	0	476	△ 3	473

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法および製品用途の類似性によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶用途機械部品・誘導体セラミックス、NTダイカッター、切削工具、耐磨耐食部品、機械部品、遮蔽材等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、設備据付、修理、プラント等

(3) その他………上記に関連しない製品、不動産管理、保険代理、商品販売等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,694百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 「粉末冶金事業」については、従来「電気電子関連」と「機械関連」に区分して内訳項目を開示しておりましたが、前連結会計年度に策定した中期経営計画において、生産効率の向上等を目的として製造ラインの見直しを行った結果、同一原価部門の中に「電子機械関連製品」が発生する等、現行区分では管理が難しくなり、当連結会計年度から「粉末冶金事業」の一括表示をすることといたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	440	450	103	36	1,031
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	10,723
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	4.2	1.0	0.3	9.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	768	515	200	36	1,520
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,368
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.2	1.6	0.3	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域……………アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域……………中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域……………イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域……………オーストラリア、南アフリカ 他

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	388	202	186	機械装置 及び運搬具	373	240	133
工具器具 及び備品	302	162	140	工具器具 及び備品	257	150	107
合計	691	364	326	合計	631	390	240
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	98百万円			1年以内	68百万円		
1年超	228百万円			1年超	172百万円		
合計	326百万円			合計	240百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	98百万円			支払リース料	100百万円		
減価償却費相当額	98百万円			減価償却費相当額	100百万円		
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左 (減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略 しております。			

(関連当事者との取引)

記載すべき重要な取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">827百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,264百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	610百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	賞与引当金	153百万円	未払費用	19百万円	減価償却費	45百万円	たな卸資産	12百万円	繰越欠損金	239百万円	その他	31百万円	繰延税金資産小計	1,188百万円	評価性引当額	△5百万円	繰延税金資産合計	1,182百万円	その他有価証券評価差額金	437百万円	買換資産圧縮積立金	827百万円	繰延税金負債合計	1,264百万円	繰延税金負債の純額	82百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,548百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	469百万円	役員退職慰労引当金	86百万円	賞与引当金	200百万円	未払費用	25百万円	減価償却費	50百万円	たな卸資産	22百万円	その他	83百万円	繰延税金資産小計	937百万円	評価性引当額	△43百万円	繰延税金資産合計	893百万円	その他有価証券評価差額金	758百万円	買換資産圧縮積立金	790百万円	繰延税金負債合計	1,548百万円	繰延税金負債の純額	654百万円
退職給付引当金	610百万円																																																										
役員退職慰労引当金	77百万円																																																										
賞与引当金	153百万円																																																										
未払費用	19百万円																																																										
減価償却費	45百万円																																																										
たな卸資産	12百万円																																																										
繰越欠損金	239百万円																																																										
その他	31百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,188百万円																																																										
評価性引当額	△5百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,182百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	437百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	827百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,264百万円																																																										
繰延税金負債の純額	82百万円																																																										
退職給付引当金	469百万円																																																										
役員退職慰労引当金	86百万円																																																										
賞与引当金	200百万円																																																										
未払費用	25百万円																																																										
減価償却費	50百万円																																																										
たな卸資産	22百万円																																																										
その他	83百万円																																																										
繰延税金資産小計	937百万円																																																										
評価性引当額	△43百万円																																																										
繰延税金資産合計	893百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	758百万円																																																										
買換資産圧縮積立金	790百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,548百万円																																																										
繰延税金負債の純額	654百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	1.8%	関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	△10.1%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割	1.3%	関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	△3.0%	評価性引当額の増加	4.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																								
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																										
住民税均等割	1.8%																																																										
関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	△10.1%																																																										
その他	△1.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																										
住民税均等割	1.3%																																																										
関係会社出資金評価損に係る持分法投資損益の影響	△3.0%																																																										
評価性引当額の増加	4.0%																																																										
その他	1.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	1,470	1,084
(2) その他	—	—	—
小計	386	1,470	1,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	386	1,470	1,084

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11

3 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	4

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	386	2,263	1,877
(2) その他	—	—	—
小計	386	2,263	1,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7	7	△0
(2) その他	—	—	—
小計	7	7	△0
合計	393	2,270	1,877

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成17年3月31日)、当連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社はヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,626百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,596百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 3.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	△3,660百万円	年金資産	2,034百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△1,626百万円	未認識数理計算上の差異	30百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	△1,596百万円	退職給付引当金	△1,596百万円	勤務費用	135百万円	利息費用	89百万円	期待運用収益	△56百万円	数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	<hr/>		退職給付費用	256百万円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,808百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△212百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,237百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>	退職給付債務	△3,833百万円	年金資産	2,808百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	△1,025百万円	未認識数理計算上の差異	△212百万円	<hr/>		貸借対照表計上額純額	△1,237百万円	退職給付引当金	△1,237百万円	勤務費用	141百万円	利息費用	76百万円	期待運用収益	△61百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円	<hr/>		退職給付費用	130百万円
退職給付債務	△3,660百万円																																																								
年金資産	2,034百万円																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務	△1,626百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	30百万円																																																								
<hr/>																																																									
貸借対照表計上額純額	△1,596百万円																																																								
退職給付引当金	△1,596百万円																																																								
勤務費用	135百万円																																																								
利息費用	89百万円																																																								
期待運用収益	△56百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用	256百万円																																																								
退職給付債務	△3,833百万円																																																								
年金資産	2,808百万円																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務	△1,025百万円																																																								
未認識数理計算上の差異	△212百万円																																																								
<hr/>																																																									
貸借対照表計上額純額	△1,237百万円																																																								
退職給付引当金	△1,237百万円																																																								
勤務費用	141百万円																																																								
利息費用	76百万円																																																								
期待運用収益	△61百万円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△26百万円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用	130百万円																																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	335.57円	1株当たり純資産額	371.07円
1株当たり当期純利益	17.61円	1株当たり当期純利益	20.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	486	538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	33
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(26)	(33)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	459	505
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,082	25,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
粉末冶金事業	11,546	10.7
産業用機器事業	551	43.6
その他事業	54	△45.4
合計	12,152	11.3

(注) 1 金額は、販売価格をもって表示しており、セグメント間の取引においては、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
粉末冶金事業	11,830	14.9	1,076	14.6
産業用機器事業	550	20.5	52	△8.4
その他事業	121	△2.8	1	192.6
合計	12,502	14.9	1,131	13.4

(注) 1 セグメント間の受注高及び受注残高については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
粉末冶金事業	11,693	15.1
産業用機器事業	555	27.7
その他事業	120	△9.2
合計	12,368	15.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。